

日本・米国・韓国における 社会貢献の意識と行動の国際比較

—二種類のモードからなる市民社会調査の連鎖的な比較—

松本 渉*

要 旨

日本人の社会貢献についての意識と行動についての国際的な位置づけを探索的に明らかにするため、日本・米国・韓国の3か国の全国調査を用いて社会貢献に関わる意識と行動について国際比較分析を行った。ただし、この国際比較調査は、面接調査と電話調査の二種類のモードから構成されていたので、連鎖的な比較が採用されている。分析にあたっては、単純集計の比較と多重対応分析を用いた構造分析の相補的に活用する方法をとった。その結果、ボランティアや寄付といった利他的・慈善的行為について、日本や韓国よりも米国の方が意識と行動の両面で重視されていることが改めて確認された。ただし、米国では個人の権利が公共の利益よりも優先される傾向も強いいため、各国の結果の含意についての解釈は異なる可能性があり、慎重さが求められる。

キーワード:社会貢献, 国際比較, 市民社会調査, 電話調査, 面接調査

Cross-National Comparison of Social Contribution Attitudes in Japan, the United States, and South Korea:

Linkage Comparison of Civil Society Surveys Using Two Modes

Wataru Matsumoto

Abstract

This study analyzes the cross-national comparison of social contribution attitudes in Japan, the United States, and South Korea to clarify exploratory the international location of social contribution attitudes in Japan. The cross-national surveys comprise two modes: face-to-face and telephone. Thus, comparative linkage analysis is used. This study performed complementary analysis using both simple comparison of frequent distribution and multiple correspondence analysis. The analysis reconfirmed that altruistic or

* 関西大学総合情報学部

charitable activities, such as volunteer work or donation, are more valued in the United States than those in Japan and South Korea. Considering the results that individual rights are more valuable than public interests in the United States, interpretation of implications may differ for each country and require prudence.

Key Words: Social Contribution, Cross-National Comparison, Civil Society Survey, Telephone Interview, Face-to-Face Interview

1. はじめに

稲葉（2011）は、『ソーシャル・キャピタル入門—孤立から絆へ—』の中で、2011年3月の東日本大震災について、惨事の中においても譲り合う互酬性の規範、人々の絆、自己犠牲を伴った弱者の救済、忍耐強く整然としていた人々の行動などに触れ、略奪等が横行したとされる2005年のハリケーン「カトリーナ」の際の米国を対照的な状況として言及している。稲葉（2011）の説明は、社会関係資本（social capital）の重要性を説く上で述べられたものではあるが、日本における社会関係資本の蓄積の高さを示唆するものといえるだろう。ただその一方で、非営利セクターの分野の入門書などにおいて示される通説的理解—少なくとも1990年代から2000年代前半においては成立していたと考えられる理解—の示す方向性を考えると、この示唆に対してより精緻な議論が必要であることに気づかされる。ここでいう通説的理解とは、例えば、アメリカに比べると日本におけるボランティアは、活動頻度が少なく、活動時間が短い（山内、1999）、「[NPO先進国]アメリカ」（電通総研、1996、p.32）、「アメリカと比べて少ない家計の寄付」（経済企画庁、2000、p.94）といった記述に示されるような、日本よりも米国の方が人々の利他的行動や社会貢献活動が活発であるとする理解のことである。もちろんNPO・ボランティア・寄付と社会関係資本とは異なる概念であり、両者を同一視して議論できるものではない。しかし、冒頭の稲葉（2011）の言及も上記の通説的理解も、その根底には日本人の利他心や社会貢献に対する意識や行動が米国と比較してどのような状況にあるかということを念頭においたものであることには変わりはない。このような議論を踏まえると、日本人の社会貢献に関する意識や行動を国際的な観点から比較してどのように特徴づけられるのか調査することは、関心の持たれる営みのひとつといえよう。特に2011年3月の東日本大震災の直前の時期数年（2000年代後半）の社会貢献に関する意識と行動を明らかにすることは意義があると考えられる。

ところで、これまでに日本国内における社会貢献に関する意識を調査したものとしては、内閣府の「社会意識に関する世論調査」¹⁾における質問「あなたは、日頃、社会の一員として、何

1) 「社会意識に関する世論調査」(<http://survey.gov-online.go.jp/index-sha.html>, 内閣府大臣官房政府広報室)

か社会のために役立ちたいと思っていますか、それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。」がある。1974年2月に当時の総理府が実施した調査²⁾から使用されている質問である。1995年の阪神・淡路大震災を経てボランティアに対する社会的機運が高まると、2000年に経済企画庁（当時）が『平成12年度版国民生活白書—ボランティアが深める好縁—』を刊行しているが、同書（p.47）の中でも、この内閣府の調査結果を引用し、当該質問に対して「思っている」という回答を「社会貢献意識」と表現するようになった。「社会意識に関する世論調査」（内閣府）の調査の概要によれば、昭和49年2月当初35.4%しか示さなかった「社会貢献意識」は、平成26年度の調査では65.3%となり大きく増加し、もう一方の選択肢である「あまり考えていない」と答えた者の割合32.4%を大きく上回っている。1990代から現在に至るまで台頭してきた多くのNPOの活動には、行政と対立的なかつての「〇〇反対」という市民運動とは異なり、行政との協働なども意識した市民活動としての特徴があるが（松本・高橋、2002）、NPOの活躍の前提として、人々の間に何らかの社会貢献意識が生じたことが背景にあると考えれば、この調査の「社会貢献意識」の動きとも符合する。いずれにしても過去40年程度の間、日本人の社会貢献意識が、多少の増減の変動はあったとしても増加傾向にあったことは確かであろう。では、この社会貢献の意識とそれがもたらすであろう社会貢献活動は、国際的な観点から比較するとどのように位置づけられるのであろうか。

非営利セクター研究の分野で国際比較調査といえば、Salamon & Anheier（1994）などで報告されているジョンズ・ホプキンス大学非営利セクター国際比較プロジェクト（Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project = JHCNP）が想起される。しかし、これは非営利セクターについての国家レベルの経済規模や雇用創出規模等のマクロ現象の比較を主眼としていたものである。寄付の比較など、社会貢献の行動面の一部についての国際比較はあるが、社会貢献意識についての比較はない。一方、意識調査・社会調査の分野においては、Inglehartらの世界価値観調査（World Values Survey, WVS）などの一般的な意識の国際比較調査が盛んである。しかし、世界価値観調査では、ボランティア活動についての項目はあるが、社会貢献に関する意識や行動を調査の主目的として幅広く質問しているわけではない（電通総研・日本リサーチセンター、2004,2008）。内閣府が実施する国際比較調査「世界青年意識調査」³⁾は、ボランティア活動に関する興味を尋ねているが、広範囲に社会貢献に関する意識と行動を調査しているわけではない。日本人の社会貢献についての意識と行動の国際的位置づけは、まだ十分に解明されたとはいえないのではないか。

そこで、本稿では、ボランティア活動や公共の利益に対する考え方といった人々の社会貢献

を参照のこと。

- 2) 昭和49年2月実施の調査の文言は、「あなたは日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか、あまりそのようなことは考えていらっしゃいますか。」であり、本文に掲載した平成26年度版とは微妙な表現の変化はある。
- 3) 内閣府「青少年に関する調査研究等」（<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>）参照。

についての意識とそれに関連する行動についての国際比較分析を行う。具体的には、日本・米国・韓国の全土において実施した標本調査からなる国際比較調査（「市民社会調査」と呼称）における社会貢献に関する意識と行動についての回答結果（松本，2011）を国際比較することにより，探索的な分析ではあるが，日本人の社会貢献についての意識と行動の国際的位置づけを明らかにする。

2. 国際比較調査の概要と分析の方法

2007年度から2009年度にかけ，日本，米国，韓国の三カ国における国際比較調査「市民社会調査」⁴⁾を行った。ボランティア活動，寄付，信頼，勤労観，政治意識，選挙，国際的交流などの質問項目を取り扱う社会調査である。

この市民社会調査では，1年目の2007年度に日本調査（2008年1月～2008年2月，回収標本サイズ545，個別訪問面接聴取法⁵⁾，層化二段無作為抽出法⁶⁾），2年目の2008年度に米国調査（2008年12月～2009年1月，回収標本サイズ1,005，電話調査，RDD [Random Digit Dialing]法），3年目に韓国調査（2009年9月～2009年10月，回収標本サイズ1,033，個別訪問面接聴取法，層化多段エリア抽出法）を実施した。

日本調査と韓国調査では，国情の違いからサンプリングの方法は異なるもの⁷⁾，調査モード（データの収集方法）は同じ個別訪問面接聴取法であったが，米国調査だけがRDDによる電話調査という異なるモードを利用した。このように比較の条件が異なる場合の工夫の方法として，国際比較調査の分野では，文化の連鎖的調査分析（CLA, Cultural Linkage Analysis）（林・鈴木，1997，pp.4-7；吉野，2005）とよばれる方法が知られている。これは，意味がある比較を連鎖のように徐々につなげる「比較の環」によって，直接的には意味のある比較ができなくても，間接的に意味のある比較を実現させることにより，グローバルな比較の実現を目指すと

4) 正式には、「市民の政治参加と社会貢献に関する世論調査—市民社会の国際比較—」としているが，実際に調査の対象者には，市民社会調査という短い呼称があった方が分かりやすいため，いわばニックネームのような形でそのような名称も用いている。市民社会調査プロジェクトの全体像については，松本（2011）を参照のこと。ただし個別の調査のクロス集計などの詳細は，日本面接調査2007については，松本・前田（2008），Matsumoto & Maeda（2008），米国電話調査2008については，松本・吉野（2009），Matsumoto & Nikaido（2010）を参照，日本電話調査2008については，松本・西館・芝井・藤田・二階堂・山本（2010），韓国面接調査2009については，松本・吉野（2010）を参照のこと。

5) 個々の調査対象者を調査員が訪問し，調査員が面接によって得た回答を記録する方法である。本稿では，面接調査と略記した場合は，個別訪問面接調査を意味する。

6) ここでは，日本全国を指定都市等，市部，郡部の3つの層に分け（層化），そのうえで市区町村等を一段目（第一次抽出単位），調査対象となる個人を二段目（第二次抽出単位）とする二段抽出を行っている。

7) 日本では，選挙人名簿抄本を抽出台帳として調査対象者のサンプリングを行える。しかし，韓国では，同様のことはできないので，各調査地点においては，あらかじめ作成された性・年齢層に関する割当表に基づき，計画された数の回答者を求めて各住戸を等間隔に訪問する手法をとっている。

表1 市民社会調査プロジェクトの各調査の概要

	調査（年度）	実施時期	回収標本の大きさ	モード	標本抽出方法
1	日本面接2007	2008年1月～2008年2月	545	個別訪問面接聴取法	層化二段無作為
2	米国電話2008	2008年12月～2009年1月	1,005	電話調査法	RDD
3	日本電話2008	2009年2月～2009年3月	865	電話調査法	RDD
4	韓国面接2009	2009年9月～2009年10月	1,033	個別訪問面接聴取法	層化多段エリア

いうアプローチである。なお最初から3か国で電話調査に基づく比較を行っていないのは、電話調査は若年層の回収率が著しく低いという欠点が知られていることを考慮し、この国際比較調査では当初3か国における個別訪問面接聴取法（以降、面接調査）の実施を予定していたためである。

そこで、このプロジェクトにおいても国際比較比較可能性を維持または検証できるようにするため、米国調査を実施した2008年度に、日本電話調査（2009年2月～2009年3月、回収標本865、電話調査、RDD）も追加して行った。そのため、この国際比較調査は、4つの全国調査で構成されるものとなっている（表1参照）。

その結果、日本調査と韓国調査による面接調査同士の日韓比較に加え、同じ日本調査同士のモード間比較（面接調査と電話調査）、そして、日本電話調査と米国調査による電話調査同士の日米比較といった三対の比較が可能になっているので、この国際比較調査研究では、図1のよ

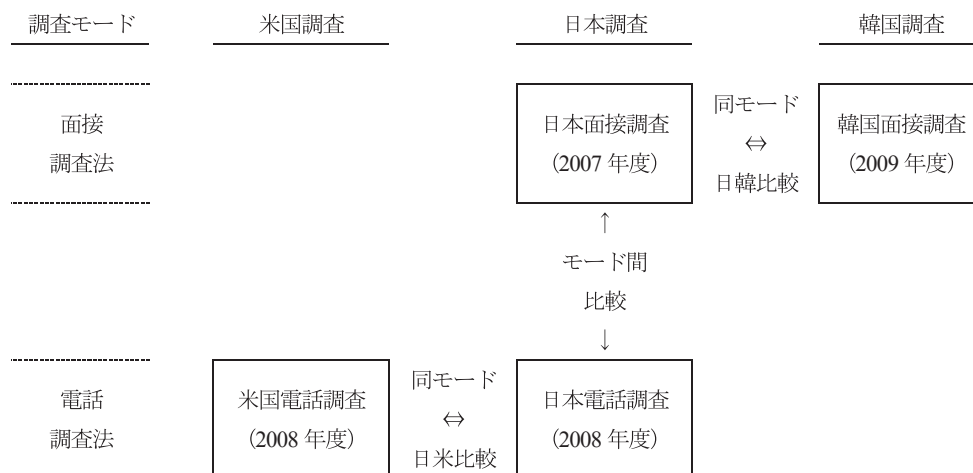


図1 日米韓の連鎖的な国際比較

表2 社会貢献と国際貢献に関連する質問項目

質問項目	1. 日本面接07	2. 米国電話08	3. 日本電話08	4. 韓国面接09
・国際貢献	問2	Q2	問2	Q2
・ボランティア活動へのイメージ	問18a	Q20	Q8	Q18a
・初対面のボランティアへの信頼	問18b	Q21	Q9	Q18b
・ボランティア活動への参加状況 および参加希望	問19	Q23 Q23a	Q10	Q19a
・過去5年の寄付	問20a-f	Q24 Q24a-f	—	Q20,1-6
・公共の利益と個人の権利	問24	Q28	Q11	Q24

うにこれらの三対の比較の連鎖によって、全体として国際比較が実現できるようになっている。

本稿では、社会貢献についての意識と行動に何らかの形で関係する5つの質問項目（ボランティア活動へのイメージ、初対面のボランティアへの信頼、ボランティア活動への参加状況、過去5年ぐらいの寄付状況、公共の利益と個人の権利）の結果に注目し、国際比較の観点から分析する。具体的には、まず第2節で単純集計の比較を行う。次に、第3節で多重対応分析を用いて、調査結果における類似性や相互関係などの構造を把握する。最後に、第2節と第3節の結果を受け、「構造分析と単純集計の相補的な活用」を行い、本稿の結びに代えた議論を行う。

なお質問項目については、現地での調査運用上の理由から質問番号にずれが生じている場合がある。本稿では、実際の調査の結果について報告書（松本, 2011; 松本・前田, 2008; Matsumoto & Maeda, 2008; Matsumoto & Nikaido, 2010; 松本・西館・芝井・藤田・二階堂・山本, 2010; 松本・吉野, 2009, 2010）でも参照しやすいように質問番号を記載しているが、特に断りのない限りは、便宜上日本面接調査（2007年度）で使用された番号を記載するものとする。表2は、本稿で取り扱う質問項目についての各調査での対応関係を示したものである。

3. 単純集計結果に基づく基本的な比較

本節では、まず社会貢献に関わる意識と行動についての5つの質問項目（ボランティア活動へのイメージ、初対面のボランティアへの信頼、ボランティア活動への参加状況、過去5年ぐらいの寄付状況、公共の利益と個人の権利）の結果についての単純集計を確認する。なお、回答比率を本文中で表示する際、日本面接調査と日本電話調査については、それぞれ日面、日電と略記し、米国調査と韓国調査については、それぞれ米、韓と略記している。

(1) ボランティア活動へのイメージ（問18a）

ボランティア活動へのイメージについては、問18(a)で、「ボランティア活動に対するあなたのイメージは、次のどちらに近いですか。もちろん、場合によって違うでしょうが、あえて

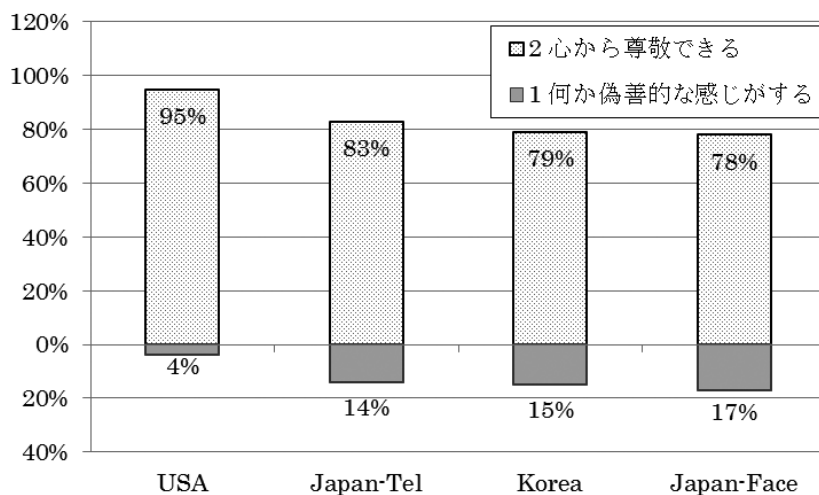


図2 ボランティア活動へのイメージの回答

言えば、どちらに近いでしょうか。」(米国調査での英語表現: Which one of the following statements about volunteer activities comes closer to your opinion?) という質問を行っている。この際、面接調査では、「1. ボランティア活動は、何か偽善的な感じがする」(米国調査での英語表現: 1) You believe volunteer activity (volunteering) is somewhat hypocritical, or 「2. ボランティア活動は、心から尊敬できる」(米国調査での英語表現: 2) You truly respect volunteer activity (volunteering) ..) という二つの選択肢を記載したカードを調査対象者へ提示し、電話調査では、オペレーターが質問後にそれらの選択肢を読み上げている。

この結果は、どの国においても、「2. 心から尊敬できる」(米95%、日面78%、日電83%、韓79%)が「1. なにか偽善的な感じがする」(米4%、日面17%、日電14%、韓15%)よりも回答割合が大きいというものであった。図2は、このような傾向が明示できるように、その他(Other)・わからない(DK, Don't Know)の値を省略し、「心から尊敬できる」を上側に、「偽善的な感じがする」を下側にグラフ化したものである。

選択肢1と選択肢2の回答比率の差(選択肢1の回答率-選択肢2の回答率)は、米国調査では90%であり、日韓両国のどの場合(日電69%、韓64%、日面60%)よりも目立って大きい⁸⁾。実は、同じ面接調査である日本面接調査と韓国調査の比較では、有意な差が生じなかったのだが⁹⁾、日本調査同士において面接調査と電話調査では有意な差が生じてしまっている¹⁰⁾。選択肢をカード提示する面接調査で初頭効果(primacy effect)が生じて選択肢1の回答確率が

8) 米国調査の回答比率差90%に対し、日本電話調査の回答比率差は69%である。

9) 母比率の差の検定によれば、統計量 $Z=1.530$ 。

10) 日本の電話調査と面接調査である韓国調査との間にも有意な差が生じている。 $Z=2.069, p<0.05$ (母比率の差の検定)。

高められてしまい、読み上げ式の電話調査で新近性効果 (recency effect) が生じて選択肢 2 の回答確率が高められたと考えれば説明がつく。日米間の結果についての差については、同じ電話調査同士の比較であるので、調査モードによる影響はない。ボランティア活動に対する尊敬の度合いは、大きな傾向としては、米国のほうが日本や韓国と比べて強いものと想像される。

ただしこの解釈には、注意がいる。というのも米国における "volunteer" は、日本語のボランティアよりもやや日常的でかつ自然な用語である¹¹⁾。日本語のボランティアは、カタカナであり、ちょっとした人助けを進んでしたことをボランティア活動とは言いにくい。どこかのボランティアセンターに登録されたり、ボランティアの募集に応募したりした場合でなければ、ボランティア活動としてはイメージしにくいのである。このような文化的・言語的な要因が、米国と日本や韓国との数字上の調査結果の違いを大きくしているのかもしれないが、実際のところどの程度影響が出ているのかは推計しにくい。

(2) ボランティア活動の参加者は初対面でも信頼できるか (問 18b)

「ボランティア活動へのイメージ」の質問で、文化的・言語的な要因によって影響が出ているのかは推計しにくい。そこで、視点を変えて、ボランティア活動の参加者に対する信頼について尋ねた質問の結果を検討する。

問 18 (b) では、「あなたがボランティア活動などに参加したとして、そこで初めて出会ったボランティアの仲間を信頼できますか。それとも初めて出会った人は用心した方が良いですか。」(米国調査での英語表現: If you join a volunteer activity, can the other members, whom you have met for the first time, be trusted or can you never be too careful when dealing with these people?) という質問を行っている。この際、面接調査では、「1. ボランティア活動に参加している人は、初対面の人でも信頼できる」(米国調査での英語表現: 1) Can be trusted), 「2. ボランティア活動に参加している人でも、初対面の人には用心した方が良い」(米国調査での英語表現: 2) Cannot be too careful) という二つの選択肢を記載したカードを調査対象者へ提示している。

その結果、日韓両国の調査においては、どれも「2. 初対面の人には用心したほうが良い」(日面 61%, 日電 52%, 韓 57%) が「1. 信頼できる」(日面 33%, 日電 41%, 韓 40%) を上回っていた。しかし、米国ではその結果は逆転している (1.53%, 2.41%)。

図 3 は、このような傾向を明示するために、その他 (Other)・わからない (DK, Don't Know) の値を省略し、「1. 初対面の人でも信頼できる」の回答比率を上側に、「2. 初対面の人には用心したほうが良い」の回答比率を下側に記載した棒グラフである。選択肢 1 と選択肢 2 の回答比率の差 (選択肢 1 の回答率 - 選択肢 2 の回答率) は、米国調査のみが正の値で 12%、残りは負の値 (日本電話調査 - 11%, 韓国調査 - 16%, 日本面接調査 - 29%) を示す。同じ日本の調査

11) 田尾・吉田 (2009) のような教科書にも出てくる話だが、筆者の米国での在外研究中 (2005 年 9 月 - 2006 年 8 月) にも, "Any volunteers?" という表現はよく耳にした。

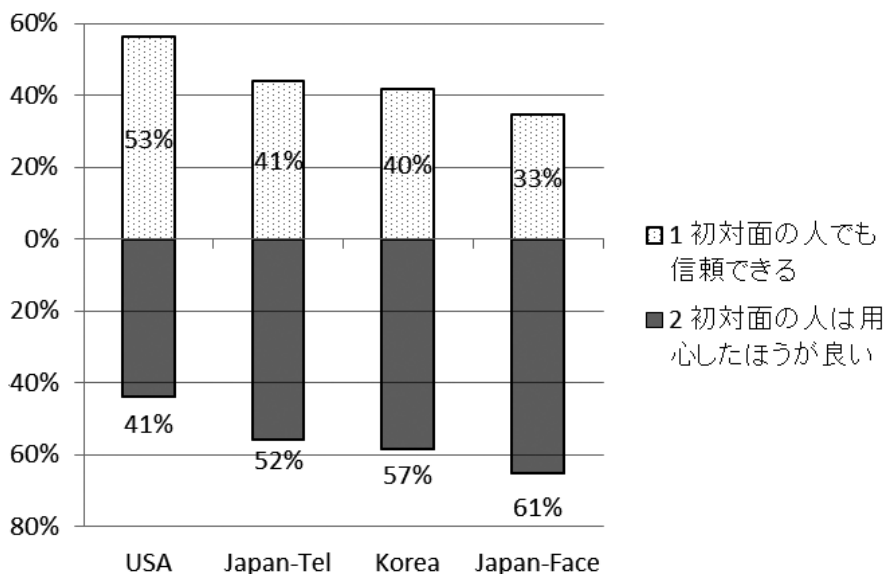


図3 ボランティア活動の参加者は初対面でも信頼できるか

の結果でも電話調査と面接調査で違いが生じており、電話調査の方が選択肢1を高めに選ぶ傾向がうかがえる。米国調査も電話調査であるので選択肢1の回答比率が過大に出ている可能性もあるが、日本電話調査における結果との比較において、米国の方が日本よりも、ボランティア活動に参加している初対面の人に対しては、用心するよりも信頼できると考える人の割合が大きいことが確認できる。

(3) ボランティア活動への参加状況 (問19)

では、ボランティア活動へのどの程度の参加が得られていたのであろうか。市民社会調査では、ボランティア活動への参加状況および参加希望(問19)について尋ねている。ただし、日本電話調査、米国調査、韓国調査では、一度「あなたは、これまでに、ボランティア活動をしたことがありますか。」と質問し、「いいえ」と回答した人だけに「では、これからの人生でボランティア活動をする可能性はどれくらいだと思いますか。」と二つの質問に分けて尋ねている。しかし、日本面接調査だけは、質問数節約のため「あなたは、一生涯の間に、ボランティア活動をすると思いますか。」という一つの質問で、「1. ボランティア活動をしたことがある」「2. ボランティア活動をしたことはないが、いつか必ずすると思う」「3. ボランティア活動をしたことはないし、一生涯を通じて、ボランティア活動をするとは限らない」「4. 生涯を通じて、ボランティア活動をすることはない」という四つの選択肢を記載したカードを調査対象者へ提示するという方法を採用していた。このうち、経験ありを意味する選択肢は1だけなので、日本面接調査においては、選択肢1を経験あり、選択肢2~4を経験なしと読み替える。そ

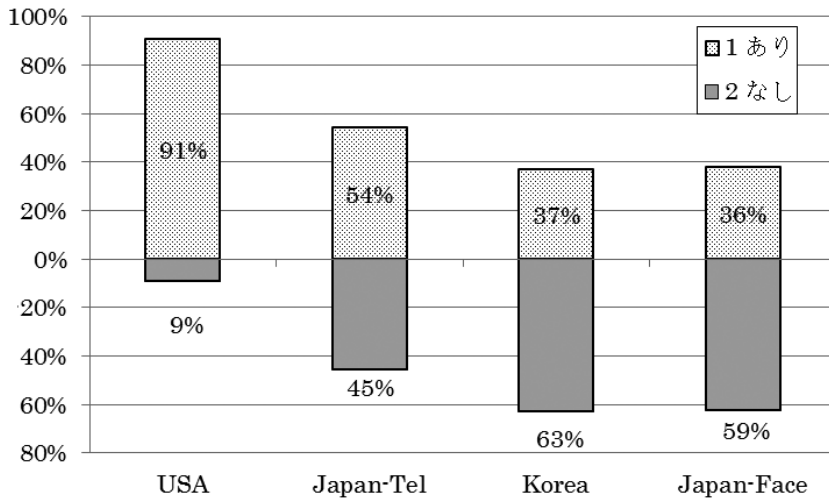


図4 ボランティア活動への参加経験

の上で、他の3つの調査、日本電話調査、米国調査、韓国調査では、最初の経験の有無を尋ねた質問の結果をあわせて用いてそれらの結果を比較できるようにしたのが、図4である。これまでの図と同様、その他 (Other)・わからない (DK, Don't Know) の値を省略し、経験ありの比率を上側に、経験なしの比率を下側に記載した棒グラフである。

言うまでもなく、日本面接調査の尋ね方が他の3つの調査と異なるためそもそも比較可能性に疑いがある。例えば、単純な経験の有無については、面接調査 (有36%、無59%) と電話調査 (有54%、無45%) で日本調査同士でも結果が逆転している。1年のずれによる影響だけとは考えにくい¹²⁾。そのため、韓国 (有37%、無63%) と日本の比較の判断は難しい。しかし、日本や韓国で実施した3つの調査の結果は、米国調査の結果 (有91%、無9%) とは大きく異なり、日本や韓国が米国に比べて参加経験が少ないのは確かではなかろうか。

(4) 過去5年くらいの間に寄付をしたかを尋ねた質問 (問20)

日本面接調査の問20では、「あなたは過去5年くらいの間に、どこかで寄付をしましたか。ある場合は、あてはまるものすべてにお答え下さい。」という質問を行っている。日本電話調査では、実施されなかった質問項目であるが、米国調査、韓国調査でも実施されている。a) 非営利団体の窓口、博物館や美術館などで寄付をした、b) 街かどやコンビニ、空港などで募金箱に寄付をした、c) 学校や地域の募金活動を通して寄付をした、d) マスコミなどの呼びかけに応じ

12) 日本面接調査2007と日本電話調査2008における当該質問文のワーディングと構造の変更は、大まかな傾向が保たれている項目間の構造もあるが、単純集計の結果については無回答の発生率なども含めて違いを生じている (松本, 2014)。

て寄付をした, e) 預貯金の利子を寄付するようにしている, f) その他のそれぞれについて該当するかどうかの回答を求める質問である。図5, 図6, 図7では, 日本面接調査, 米国調査,

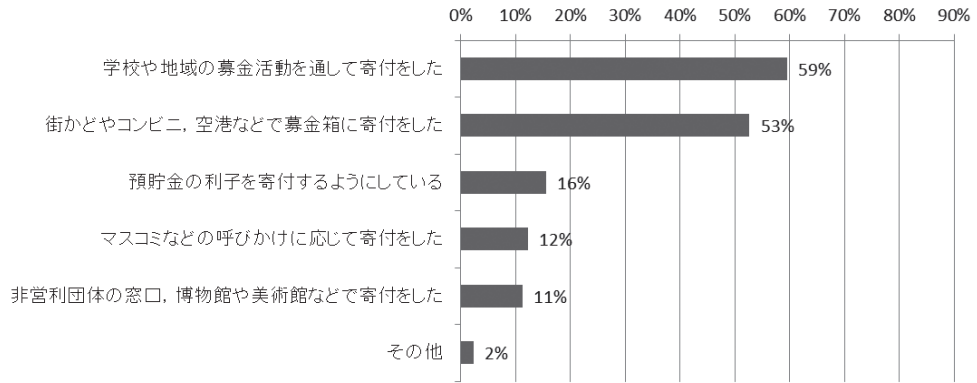


図5 過去5年くらいの間寄付 (日本面接調査)

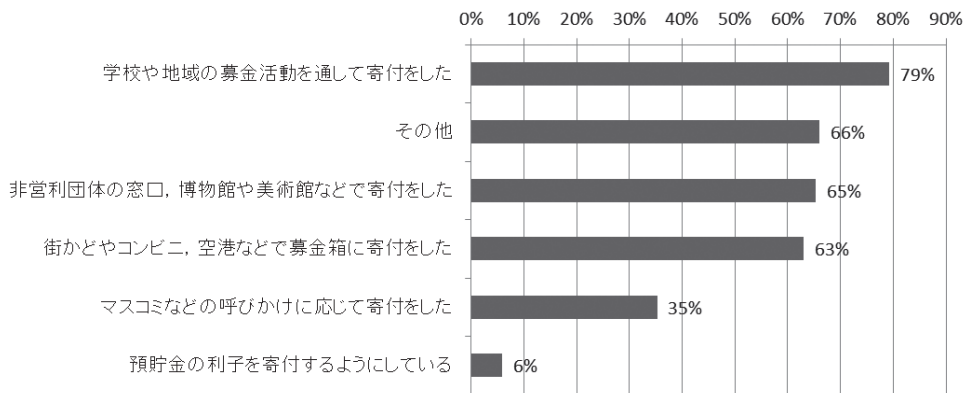


図6 過去5年くらいの間寄付 (米国調査)

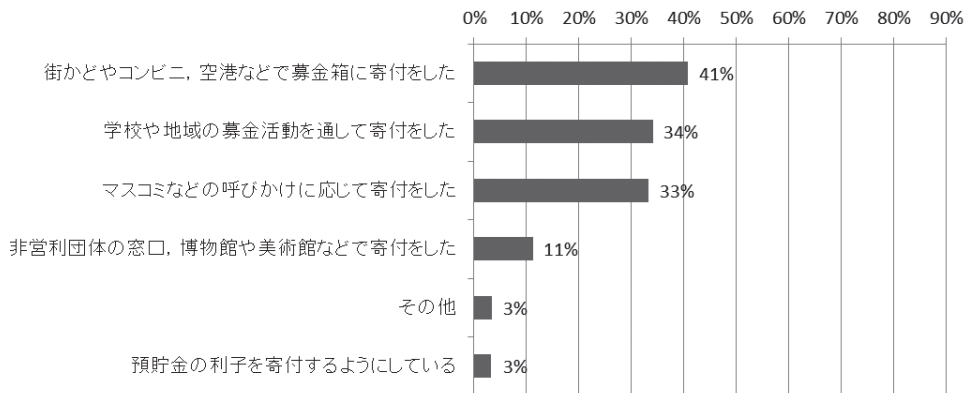


図7 過去5年くらいの間寄付 (韓国調査)

韓国調査のそれぞれにおける選択肢に対する該当割合（肯定した比率）の高い順に示した。

日本面接調査では「c. 学校や地域の募金活動を通して寄付をした」（59%）の該当割合が一番高く、次いで「b. 街かどやコンビニ、空港などで募金箱に寄付をした」（53%）の割合が高かったが、韓国調査ではbが41%（1位）、cが34%（2位）であり、日韓両国の間に回答分布の序列の傾向の一部に違いがみられる。また、この日韓両国の上位2項目「b. 街かどやコンビニ、空港などで募金箱に寄付をした」「c. 学校や地域の募金活動を通して寄付をした」における該当割合についてはどちらも日本における割合の方が韓国よりも大きい。ただし、「d. マスコミなどの呼びかけに応じて寄付をした」については、韓国33%、日本12%と韓国の方が明らかに大きな該当比率を示している。なお、どちらも面接調査による結果でありモード差による偏りを懸念しなくてよいこと、また韓国調査において「f. その他」が3%にとどまっており項目についての大きな想定漏れがないと考えられることの2点を踏まえると、この調査結果は事実を示しているものとして素直に解釈してよいはずである。

また、前述したようにこの質問は日本電話調査では実施されていないので、電話調査同士の比較はできないが、米国調査では、cが79%、f（その他）が66%、a（非営利団体などの窓口）が65%、bが63%の順序で該当割合が高く、かつこれらの上位4項目では6割が該当している。なお、米国調査では「その他」の割合が2番目に大きくなってしまった。もともと日本の調査に主眼をおいていた国際比較調査であったためやむを得ない面もあるが、米国の寄付の現状をカバーするには項目が足りていなかった可能性がある。「その他」の中身としては、時間（time）や衣服（clothes）などの回答があった。いずれにしても、米国においては、日韓両国と比べて全体的に見て寄付行動の該当割合が高い傾向があり、既存の通説を支持する結果となっている。

（5）個人の権利と公共の利益に関する質問（問24）

ここまで検討してきた（1）～（4）の社会貢献意識の調査結果は、おおむね一つの方向を示唆している。それは、米国と日韓両国との際立った違いである。米国では、日韓両国に比べて、ボランティアに対して尊敬する人々が多く、初対面であっても信頼できると考える人が多く、ボランティアへの参加経験者も多い。寄付についてもどのような種類の寄付が多いかの順序は各国で異なるが、日韓両国に比して米国での寄付行動の割合は突出して高いことは否定しがたい結果であった。

ところが、個人の権利と公共の利益に関する質問（問24）の結果は図8のようになった。日韓両国では、「2. 公共の利益のためには、個人の権利が多少犠牲になることがあっても、しかたがない」（日面54%、日電55%、韓65%）が「1. 個人の権利をみとめるためには、公共の利益が多少犠牲になることがあっても、しかたがない」（日面38%、日電38%、韓29%）を上回ったが、米国での回答傾向は、まったく逆であった（1.が60%、2.が33%）。

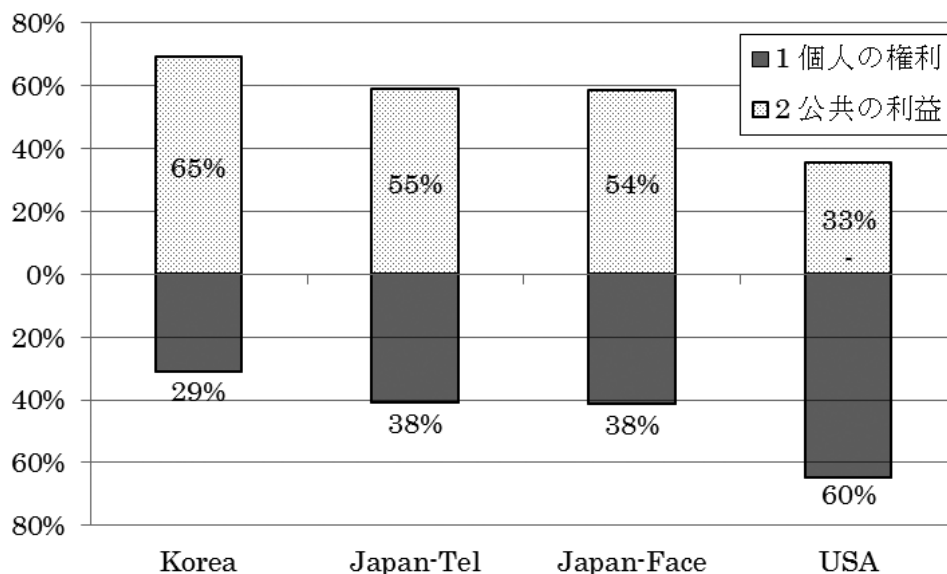


図8 個人の権利と公共の利益

4. 各調査における変数の関連構造の比較

ここまでは一次元のレベルでの比較（単純集計の結果の比較）を行ってきたが、次に、多重対応分析（MCA, multiple correspondence analysis）を行うことにより、回答パターンの構造を比較検討する。なお、多重対応分析とは、関連のあるカテゴリー、および個体は、互いに近くに位置付け、逆に関連のないあるいは関連の薄いカテゴリー、および個体を互いに遠くに位置付ける分析手法である。実際に、4つの調査データに対して多重対応分析を行って回答カテゴリーの重心座標を二次元平面上にプロットしたものが、図9～図13である。ここでは、本稿でこれまで検討してきた問18a・問18b・問19・問24と性別・年齢¹³⁾の質問の回答に対して多重対応分析を適用している¹⁴⁾。また、その他・DKについては欠損扱いとして有効なカテゴリーとして処理していないので、二択の質問群であるこれらの回答は二つのカテゴリーが原点を中心にプロットされている。

具体的には次のようなことが分かった。

-
- 13) 米国や韓国では19歳以下のカテゴリーが存在するが、日本調査との共通性を持たせるため欠損値として処理した。
- 14) 問20a-f（過去5年間の寄付の質問）については、日本電話調査で尋ねていない質問なので分析から省いた。

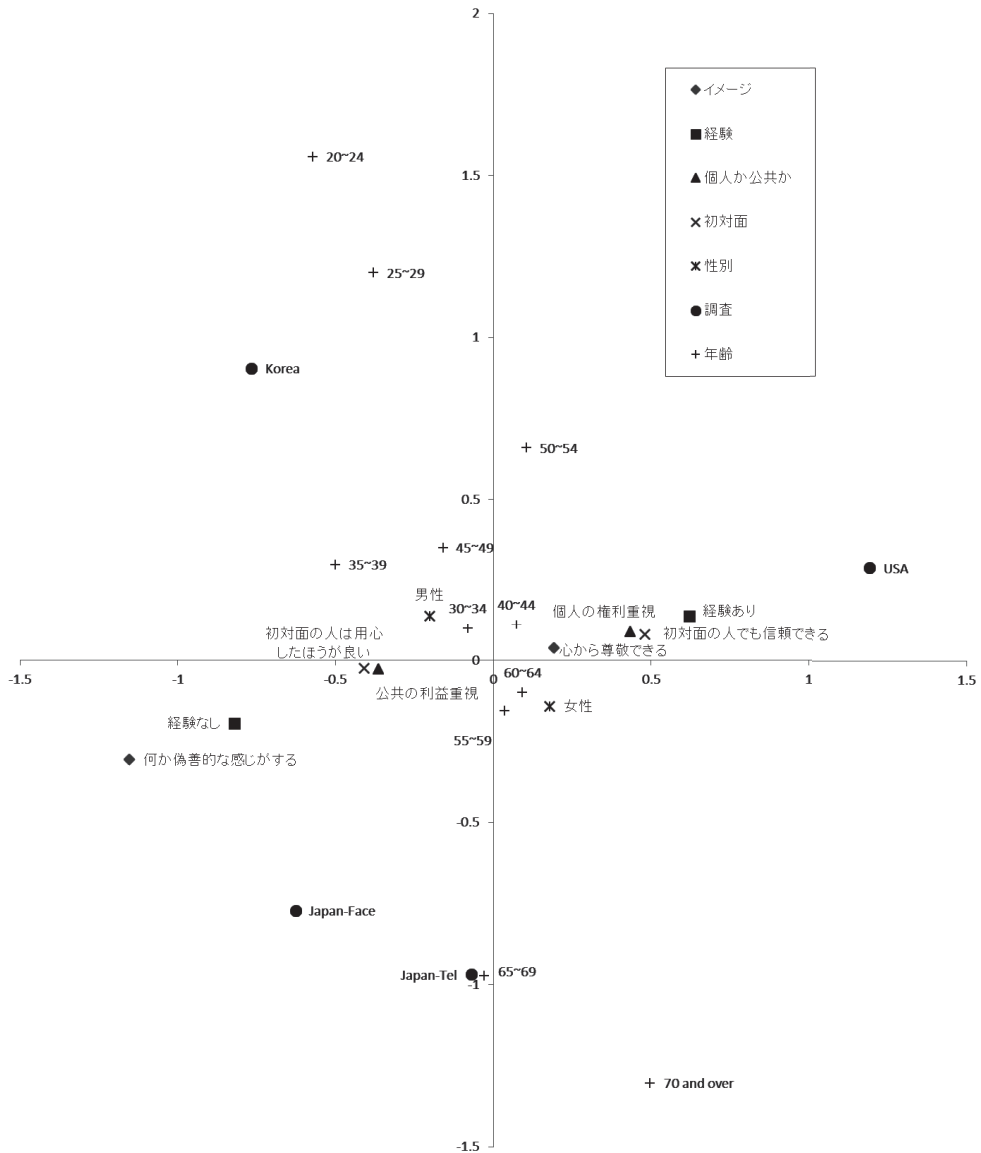


図9 多重対応分析の結果（四調査全体）

まず四つの調査全体にMCAを行うと、図9のような結果が得られた。各調査についての重心座標に着目すると、米国調査と韓国調査が乖離してプロットされている一方で二種類の日本調査（面接・電話）については近接してプロットされており、二種類の日本調査とも米国調査と韓国調査の間に位置付けられることが分かる。このことから、本調査プロジェクトにおける連鎖的な国際比較の枠組みが的外れなものではないことが確認できる。

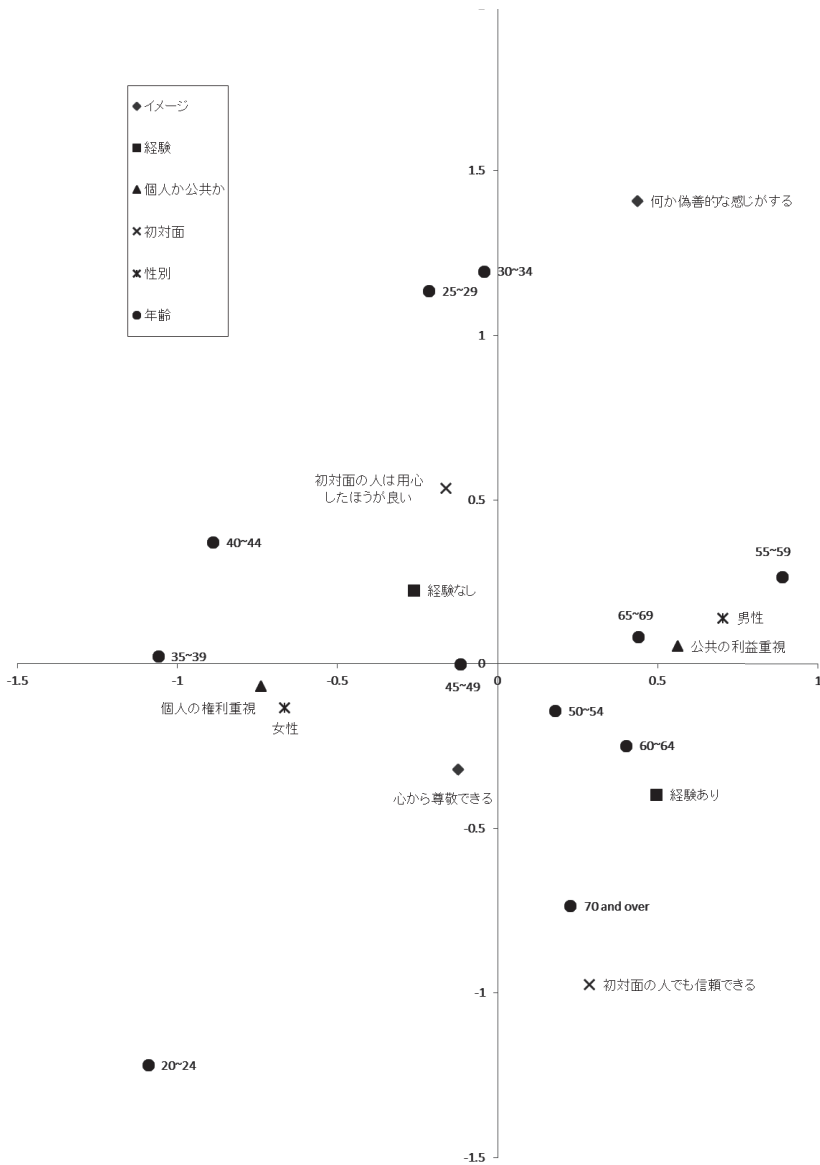


図10 多重対応分析の結果（日本面接調査）

次に、日本面接調査に対するMCAの結果（図10）と日本電話調査に対するMCAの結果（図11）からは、面接調査・電話調査の両方において、比較的若い年齢層と女性が「公共の利益」よりも「個人の権利」、比較的高齢の層と男性が「個人の権利」よりも「公共の利益」に近接していることから、日本においては調査モードの違いを超えて、若年齢層と女性が個人の権利を、高齢層と男性が公共の利益を重視する傾向がうかがえる。しかし、同じ日本調査でも

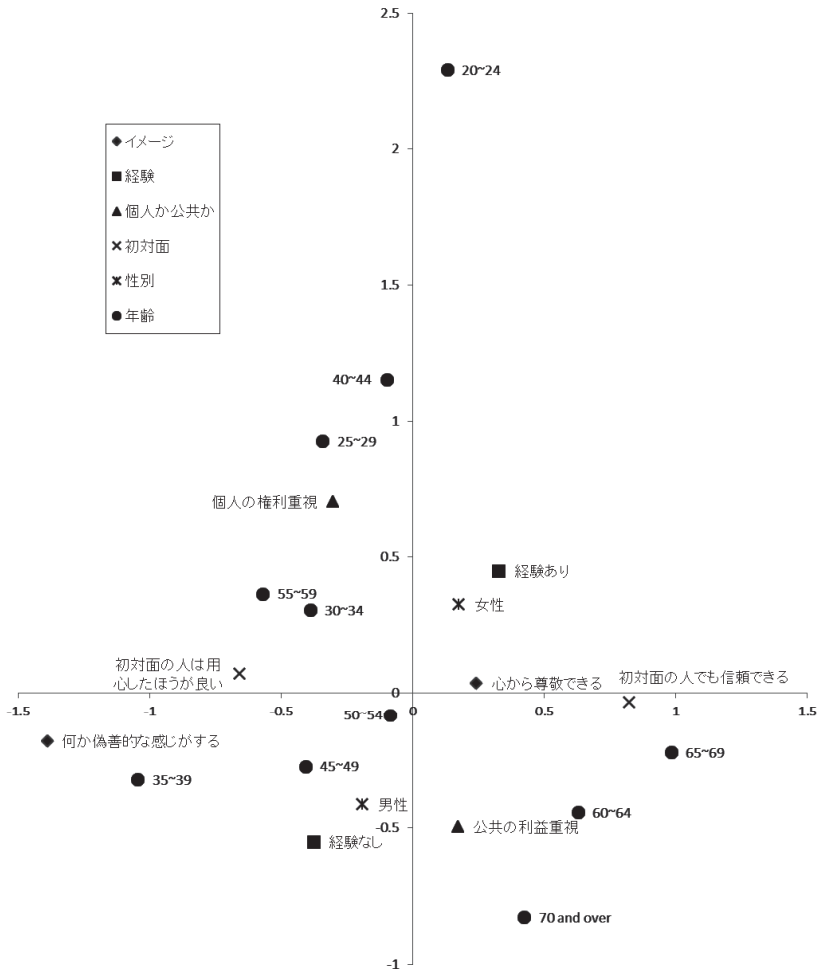


図11 多重対応分析の結果（日本電話調査）

面接調査と電話調査とで異なる点もある。例えば、面接調査では、(ボランティアの)「経験なし」と「初対面の人は用心した方が良い」、(ボランティアの)「経験あり」がともに近接してプロットされているのでボランティア参加と初対面のボランティアに対する信頼については強い関連性がうかがえる。電話調査におけるプロット状況ではそのような傾向がないので、両者の関連性がはっきりと読み取ることはできない。

米国調査に対するMCAの結果(図12)からは、「ボランティア活動へのイメージ」の質問の категория「心から尊敬できる」と(ボランティアの)「経験あり」の関連性が明確に読み取れる。実は、この「心から尊敬できる」と「経験あり」の関連性については、日本電話調査に対するMCAの結果(図11)と韓国調査に対するMCAの結果(図13)の両方においてもある程度読み取ることができるが、日本面接調査に対するMCAの結果(図10)においては、両者の

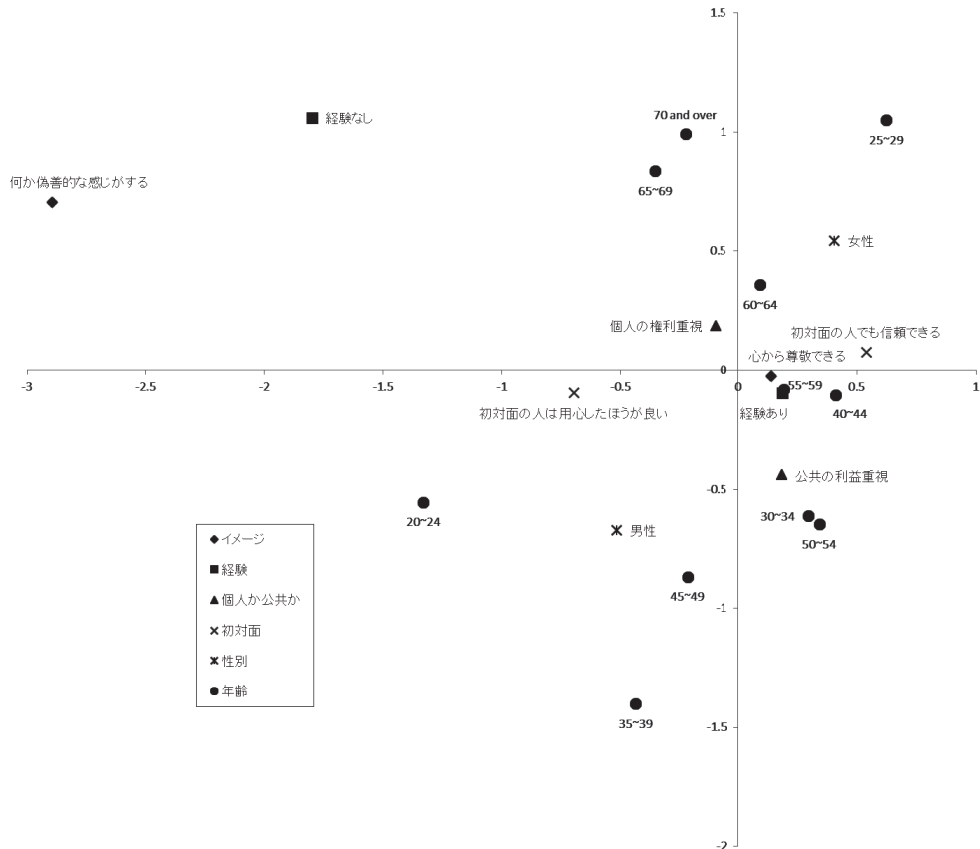


図12 多重対応分析の結果（米国調査）

関連性を読み取ることはできない。重心座標の配置において、「心から尊敬できる」は、「経験あり」よりもその対極にある「経験なし」の方にやや近接しているし、「心から尊敬できる」を選択しない場合に「ボランティア活動へのイメージ」の質問の回答として選択されるカテゴリー「何か偽善的な感じがする」は「経験なし」とも乖離しているが「経験あり」とも乖離しているからである。この点については、日本面接調査が、他の三つの調査とボランティアの経験についての質問の構造が違っていたため関連性が薄まって示されたと考えると合点がいく。当該質問項目においては、日本面接調査における無回答率が日本電話調査の場合よりも大きかったことも考えると、日本面接調査以外の3つの調査の結果を主に解釈に用いることとし、ボランティア活動を心から尊敬できると考える人はボランティアに参加する（あるいは、逆に参加する人が心から尊敬する）というボランティアについての行動と意識の結びつきは、3か国で

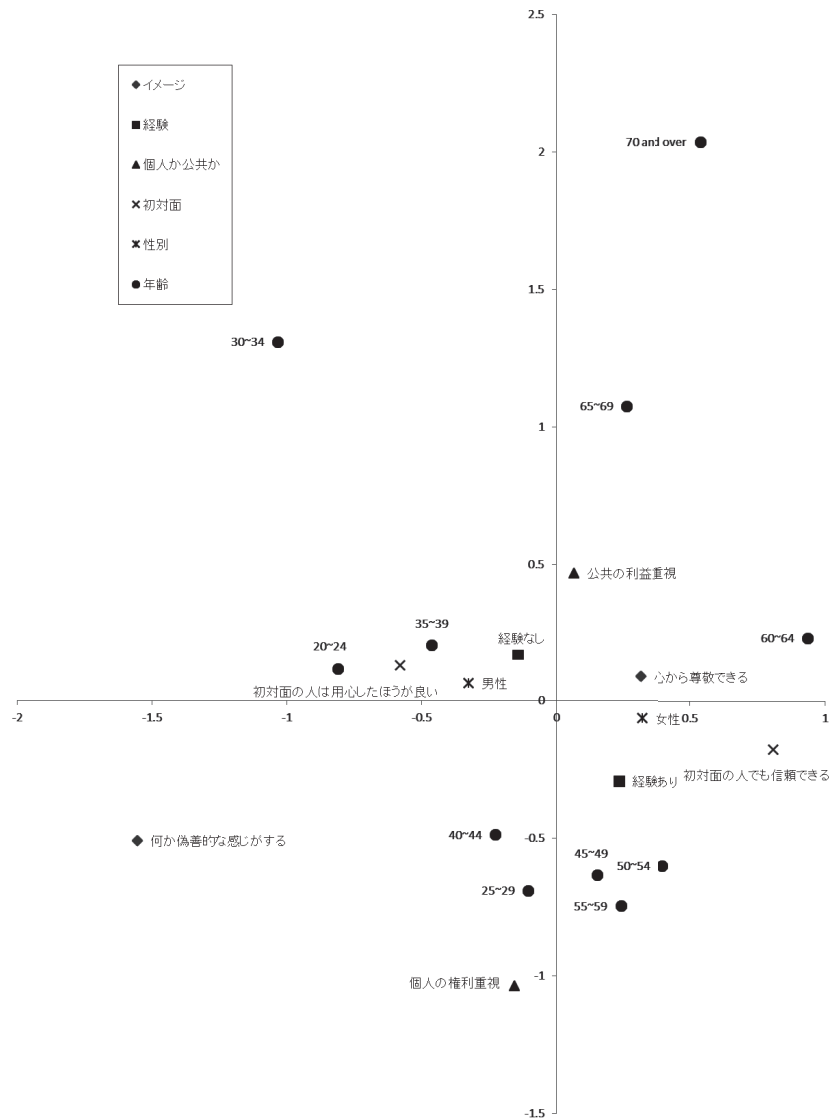


図13 多重対応分析の結果（韓国調査）

共通すると考えることができる。

（ボランティアの）「経験なし」（「経験あり」）と、「初対面のボランティアへの信頼」についての質問に対する回答「用心した方が良い」（「初対面の人でも信頼できる」）については、各調査で程度の差こそあるが4つの調査に共通して関連性がみられる。3か国に共通する等質的な構造の一つと考えられる。

以上から、注目した質問項目に関して、3か国4調査全体を通じて共通すると言えるほどの

強い共通構造は見いだせない。しかし、注目した一部の変数の間では各調査間で部分的な関連性は窺えることが確認された。

5. 結びに代えて —再解釈と議論—

本稿では、日本人の社会貢献についての意識と行動についての国際的な位置づけを明らかにするため、日本・米国・韓国の3か国の全国調査における社会貢献に関わると思われる意識と行動についての質問項目に対する回答について探索的に国際比較分析を行った。ただし、分析に用いた国際比較調査「市民社会調査」では、面接調査と電話調査の二種類のモードが用いられている。韓国では面接調査、米国では電話調査のみが用いられたが、日本では面接調査と電話調査の両方が用いられることにより、連鎖的な比較分析が可能となっていた。

本稿では、国際比較分析の手続きとして、まず単純集計の結果についての検討を行った。しかし、単純集計の結果は、構造分析などによりデータの質をしっかりと吟味されてから結果の解釈などにより知見を得るのがよいという考え方がある。例えば、林(2001)は、国際比較調査の結果の分析においては、データの構造分析の結果から国々の類似性や相互関係を把握し、その知見を前提として単純集計から有益な知見を得ることを薦めている。「構造分析と単純集計の相補的な活用」であり、データの大局をつかんだ上で、詳細な分析の指針に生かそうとする手続きである(林・山岡, 2002, p.117, p.143; 吉野, 2001, pp.76-79)。

そこで、本稿では、四調査全体と4つの調査それぞれに対して、多重対応分析を適用し、回答パターンの構造を比較検討した。その結果、一つには二種類の日本調査とも米国調査と韓国調査の間に位置付けられることが分かった。連鎖的な国際比較の枠組み。具体的には、米国調査、日本電話調査、日本面接調査、韓国調査の順序に連鎖的に比較することの有意性が確認された。ただし、質問項目のうちボランティア活動への参加状況については、日本面接調査と日本電話調査とが連鎖的な比較のために連結する機能を果たしていない可能性があった。

このような構造分析の結果を踏まえると、単純集計の再解釈において当初の単純集計の比較結果の多くをそのまま用いることができる。米国では、日韓両国に比べてボランティアに対して尊敬する人々が多いこと、初対面であっても信頼できると考える人が多いこと、そして寄付についてもどのような種類の寄付が多いかの順序は各国で異なるが、日韓両国に比して米国での寄付行動の割合は突出して高いということになる。ただし、ボランティアへの参加経験者については、連鎖的な比較の可能性に疑問が生じたので、韓国の結果との比較については注意は必要であるが、同じ電話調査の比較から、米国の方が日本よりも多いことについては確かである。いずれにしても、これらの結果は、通説的な社会貢献の意識と行動についての日米比較における理解に基づく予想と大きく異なるものではない。

2000年代後半、正確には2008年から2009年にかけての時期において、ボランティアや寄付といった利他的・慈善的行為について、次のようなことが改めて確認された。まず日本と韓国

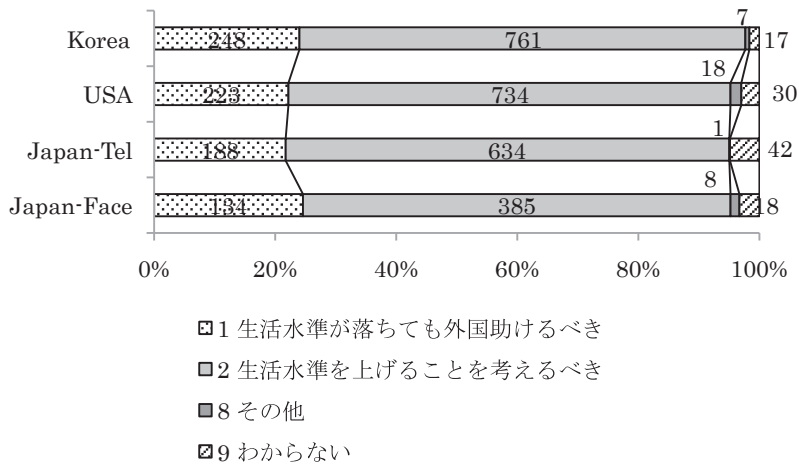


図14 国際貢献に関する質問

の間では、寄付の方法で重視される順番が韓国と異なる点はあるものの、大きな傾向としては社会貢献に関わる意識や行動は同程度の水準にある。そして、日本や韓国よりも米国の方が、そのような意識と行動についてより重視されており、高い水準にあるということである。

ただし、この結果の受けとめ方にはなお注意が必要であろう。というのも、個人の権利と公共の利益についての質問では、米国では個人の権利が公共の利益よりも優先される傾向も見られ、公共の利益のために個人の権利を多少犠牲にすることもやむなしとする意見が強い日本や韓国と異なっていた。このことは、概念と表現が少し異なると、一見似ていることでも全く異なっていることを示している。質問文における公共対個人という文脈で、英語の public interest がどのように理解されたのかははっきりしないが、少なくとも米国における利他的・慈善的行為は、あくまで自発的な（ボランティアな）ものこそ尊重されることを表しており、日本や韓国における社会貢献は、公共の利益にかなえばよいのであって自発性を伴うことは二の次としてそれほど意識されていなかったのではないかとということである。社会貢献の意識と行動については、国ごとに結果の含意についての解釈は異なる可能性があり、慎重であるべきである。

ところで、国際貢献に関する質問（問2）は図14のようになり、「1. 生活水準が落ちてでも外国を助けるべきだ」の回答割合は、日本面接25%、日本電話22%、米国22%、韓国24%であり、「2. 生活水準を上げることを考えるべきだ」の回答割合は、日本面接71%、日本電話73%、米国73%、韓国74%であり、どの調査においても2の意見が圧倒的に強い。市民社会調査と近い時期に実施された第12回国民性調査（2008年度実施）では、同じ質問の回答比率が1.39%、2.56%であり（中村・前田・土屋・松本，2009）、日本調査のいずれの結果ともやや乖離があるが、どの調査結果でも国際貢献より自分たちの生活水準向上に対する要求がより強いとい

う示唆があることには変わりはない。日本、米国、韓国の3か国における社会貢献とは、国際的なグローバルな貢献というよりは、国内社会への貢献（場合によっては、国益）であるという含意が傾向として表れているものと思われることを補足しておきたい。

謝辞

「市民の政治参加と社会貢献に関する世論調査—市民社会の国際比較—」（市民社会調査）は、平成19年度科学研究費補助金若手研究（A）（研究代表者 松本渉）「非営利セクターの展開に関する日米韓国際比較」（課題番号19683004）の一環として実施された調査です。また、本稿は、松本（2012,2013）に、その後の研究成果を考慮し加筆・修正を行って作成したものです。

参考文献

- 電通総研（編）（1996）『民間非営利組織 NPO とは何か —社会サービスの新しいあり方—』日本経済新聞社。
- 電通総研・日本リサーチセンター（編）（2004）『世界60カ国価値観データブック』同友館。
- 電通総研・日本リサーチセンター（編）（2008）『世界主要国価値観データブック』同友館。
- 林知己夫（2001）『データの科学』、朝倉書店。
- 林知己夫・鈴木達三（1997）『社会調査と数量化—国際比較におけるデータの科学—（増補版）』岩波書店。
- 林文・山岡和枝（2002）『調査の実際—不完全なデータから何を読みとるか—』、朝倉書店。
- 稲葉陽二（2011）『ソーシャル・キャピタル入門—孤立から絆へ—』中央公論新社。
- 経済企画庁（編）（2000）『平成12年度版 国民生活白書 —ボランティアが深める好縁—』大蔵省印刷局。
- 松本渉（2011）『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—総合報告書—』関西大学総合情報学部松本渉研究室。
- 松本渉（2012）「日本・米国・韓国における社会貢献に関する意識—市民社会調査の結果を用いた国際比較—」『日本行動計量学会第40回大会抄録集』pp.23-26.
- 松本渉（2013）『日本・米国・韓国における社会貢献意識の国際比較—市民社会調査の結果から—』『日本NPO学会第15回年次大会報告概要集』p.34.
- 松本渉（2014）「質問文のワーディングと構造の変更がもたらす影響—非実験的デザインに基づく複数の調査問の比較可能性の検討—」『情報研究』第41号, pp.85-105.
- 松本渉・前田忠彦（2008）『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—日本調査報告書—』（統計数理研究所研究リポート97），統計数理研究所。
- Matsumoto, Wataru & Maeda, Tadahiko (2008) Cross-National Comparison of Political Participation and Social Contribution: Japan Survey Report -English Edition-. (統計数理研究所研究リポート98), 統計数理研究所。
- Matsumoto, Wataru & Nikaido, Kousuke (2010) Cross-National Comparison of Political Participation and Social Contribution: USA Survey Report -English Edition-. (統計数理研究所研究リポート100), 統計数理研究所。
- 松本渉・西館崇・芝井清久・藤田泰昌・二階堂晃祐・山本洋（2010）『政治参加と社会貢献の計量分析—日本RDD調査の集計と日本面接調査の分析—』（統計数理研究所共同研究リポート248）統計数理研究所。
- 松本渉・高橋伸夫（2002）「NPOの組織評価軸—助成のための外部評価の事例から—」『ノンプロフィット・レビュー』2（2）, pp.131-143.
- 松本渉・吉野諒三（2009）『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—米国調査報告書—』統計数理研究所。

- 松本渉・吉野諒三（2010）『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—韓国調査報告書—』（統計数理研究所研究リポート101），統計数理研究所。
- 中村隆・前田忠彦・土屋隆裕・松本渉（2009）『国民性の研究第12次全国調査—2008年全国調査—』（統計数理研究所研究リポート99），統計数理研究所。
- Salamon, Lester M. & Helmut K. Anheier（1994）*The Emerging Sector: The Nonprofit Sector in Comparative Perspective - an Overview*. The Johns Hopkins University Institute for Policy Studies, Maryland.（今田忠監訳『台頭する非営利セクター—12カ国の規模・構成・制度・資金源の現状と展望—』ダイヤモンド社, 1996）
- 田尾雅夫・吉田忠彦（2009）『非営利組織論』有斐閣。
- 山内直人（1999）『NPO入門』日本経済新聞社。
- 吉野諒三（2001）『心を測る—個と集団の意識の科学—』，朝倉書店。
- 吉野諒三（2005）「東アジア価値観国際比較調査—文化多様体解析（CULMAN）に基づく計量的文明論構築へ向けて—」『行動計量学』32（2），pp.133-146。